



2022年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 鼻渡 信幸

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 2021年11月26日

配当支払開始予定日

2021年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	6,824	3.2	957	44.3	627	62.9
2021年3月期中間期	6,611	△7.0	663	△43.2	385	△48.8

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 384百万円 (17.5%) 2021年3月期中間期 327百万円 (△54.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	67.03	—
2021年3月期中間期	41.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	1,098,290	49,550	4.5
2021年3月期	1,085,907	49,444	4.5

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 49,459百万円 2021年3月期 49,341百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350	△16.5	900	△9.6	96.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	9,619,938 株	2021年3月期	9,619,938 株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	258,288 株	2021年3月期	257,860 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	9,361,910 株	2021年3月期中間期	9,362,442 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	6,636	3.4	950	49.3	622	67.7
2021年3月期中間期	6,413	△7.3	636	△45.3	371	△50.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	66.52
2021年3月期中間期	39.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	1,095,768	47,920	4.3
2021年3月期	1,083,396	47,642	4.3

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 47,920百万円 2021年3月期 47,642百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年 3月期の個別業績予想（2021年 4月 1日～2022年 3月31日）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350	△14.0	900	△7.1	96.12

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2022年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、東京オリンピック・パラリンピック開催といった明るいニュースがありましたが、感染力の強いデルタ株の流行を受けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出等に伴う経済活動の抑制もあり、厳しい状況が続きました。一方で、ワクチン接種等の感染症対策の効果も見え始めており、今後、景気の持ち直しが期待されます。

次に金融市場では、日経平均株価は、8月までは新型コロナウイルスの新規感染者数に影響を受けながら低下トレンドで推移したものの、その後は海外経済の回復やワクチン接種の拡大による国内経済正常化への期待感を背景に、9月には一時30,000円台まで回復しました。

鳥取県経済をみますと、昨年に比べ総じて景気は持ち直しつつあるものの、感染拡大(第5波)の影響を受け、繁華街の飲食店に対し時短営業が求められるなど厳しい局面もみられました。パソコン等の世界的な需要増加による半導体不足や、海外の住宅需要増加に伴うウッドショック、鋼材等の価格高騰も、自動車関連産業や建設業への下押し圧力となっており、引き続き幅広い業種で新型コロナウイルス感染の影響が続いています。一方で、ワクチン接種が進むにつれ、感染状況が落ち着きをみせたことから、10月には県内観光施設・飲食店等への支援施策が再開するなど、今後の経済活動の回復が期待されます。

このような環境の下、当行は役職員一体となって新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた取引先への支援及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、貸出金や有価証券の残高増加等による資金運用収益の増加と役務取引等収益の増加などにより、前年同期比2億13百万円増加の68億24百万円となりました。経常費用は、退職給付費用の減少などによる営業経費の減少等により、同82百万円減少の58億66百万円となりました。その結果、経常利益は同2億94百万円増加の9億57百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同2億42百万円増加の6億27百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金と公共預金の増加により、前連結会計年度末比110億71百万円増加し、9,664億39百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出と個人向け貸出の増加により、同74億59百万円増加し、8,361億67百万円となりました。

有価証券は、社債の増加を主因として、同27億99百万円増加し、1,247億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	96,634	98,282
有価証券	121,973	124,772
貸出金	828,708	836,167
外国為替	755	680
その他資産	13,480	13,587
有形固定資産	10,298	10,358
無形固定資産	852	1,204
退職給付に係る資産	8,998	9,209
繰延税金資産	861	949
支払承諾見返	7,105	6,718
貸倒引当金	△3,746	△3,630
投資損失引当金	△11	△10
資産の部合計	1,085,907	1,098,290
負債の部		
預金	955,368	966,439
コールマネー及び売渡手形	64	60
借入金	63,700	63,700
外国為替	6	11
その他負債	7,189	8,762
賞与引当金	458	462
退職給付に係る負債	1,614	1,651
偶発損失引当金	339	342
睡眠預金払戻損失引当金	12	10
販売促進引当金	24	-
再評価に係る繰延税金負債	580	580
支払承諾	7,105	6,718
負債の部合計	1,036,463	1,048,739
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	31,184	31,549
自己株式	△677	△677
株主資本合計	46,022	46,386
その他有価証券評価差額金	1,106	1,008
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	950	950
退職給付に係る調整累計額	1,261	1,114
その他の包括利益累計額合計	3,319	3,073
非支配株主持分	103	90
純資産の部合計	49,444	49,550
負債及び純資産の部合計	1,085,907	1,098,290

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
経常収益	6,611	6,824
資金運用収益	4,801	4,891
(うち貸出金利息)	4,486	4,505
(うち有価証券利息配当金)	282	336
役務取引等収益	1,448	1,613
その他業務収益	152	83
その他経常収益	208	236
経常費用	5,948	5,866
資金調達費用	166	168
(うち預金利息)	166	159
役務取引等費用	774	751
その他業務費用	3	4
営業経費	4,770	4,628
その他経常費用	232	314
経常利益	663	957
特別利益	-	3
固定資産処分益	-	3
特別損失	9	41
固定資産処分損	0	0
減損損失	9	41
税金等調整前中間純利益	654	919
法人税、住民税及び事業税	135	264
法人税等調整額	127	24
法人税等合計	262	289
中間純利益	391	630
非支配株主に帰属する中間純利益	6	2
親会社株主に帰属する中間純利益	385	627

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	391	630
その他の包括利益	△64	△245
その他有価証券評価差額金	△4	△110
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△73	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	13	12
中間包括利益	327	384
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	320	382
非支配株主に係る中間包括利益	6	2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	30,645	△676	45,482
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			385		385
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	150	△0	150
当中間期末残高	9,061	6,452	30,796	△676	45,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	576	△0	962	615	2,154	91	47,728
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							385
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	0	-	△73	△64	6	△57
当中間期変動額合計	8	0	-	△73	△64	6	92
当中間期末残高	585	△0	962	542	2,089	97	47,820

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,184	△677	46,022
会計方針の変更による累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	31,156	△677	45,993
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			627		627
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	393	△0	393
当中間期末残高	9,061	6,452	31,549	△677	46,386

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	103	49,444
会計方針の変更による累積的影響額						△15	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	88	49,400
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							627
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△97	0	-	△147	△245	2	△242
当中間期変動額合計	△97	0	-	△147	△245	2	150
当中間期末残高	1,008	△0	950	1,114	3,073	90	49,550

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・年会費に係る収益認識

当行連結子会社は、クレジットカード事業に係る顧客サービスの対価を、年会費として顧客より徴求しております。従来、年会費を一時点で売上計上しておりましたが、年会費の対象期間にわたって計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	96,634	98,282
有価証券	121,683	124,470
貸出金	829,358	836,739
外国為替	755	680
その他資産	11,825	11,852
その他の資産	11,825	11,852
有形固定資産	10,296	10,357
無形固定資産	847	1,200
前払年金費用	7,132	7,567
繰延税金資産	1,460	1,483
支払承諾見返	7,105	6,718
貸倒引当金	△3,690	△3,573
投資損失引当金	△11	△9
資産の部合計	1,083,396	1,095,768
負債の部		
預金	955,384	966,455
コールマネー	64	60
借入金	63,700	63,700
外国為替	6	11
その他負債	6,542	7,895
未払法人税等	328	302
リース債務	933	1,653
その他の負債	5,281	5,939
賞与引当金	454	459
退職給付引当金	1,565	1,614
偶発損失引当金	339	342
睡眠預金払戻損失引当金	12	10
再評価に係る繰延税金負債	580	580
支払承諾	7,105	6,718
負債の部合計	1,035,754	1,047,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	30,922	31,310
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	28,294	28,682
別途積立金	27,145	27,645
繰越利益剰余金	1,148	1,037
自己株式	△676	△677
株主資本合計	45,759	46,148
その他有価証券評価差額金	931	821
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	950	950
評価・換算差額等合計	1,882	1,772
純資産の部合計	47,642	47,920
負債及び純資産の部合計	1,083,396	1,095,768

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	6,413	6,636
資金運用収益	4,787	4,879
(うち貸出金利息)	4,471	4,492
(うち有価証券利息配当金)	282	336
役務取引等収益	1,268	1,438
その他業務収益	152	83
その他経常収益	204	236
経常費用	5,776	5,686
資金調達費用	166	168
(うち預金利息)	166	159
役務取引等費用	688	660
その他業務費用	3	4
営業経費	4,703	4,557
その他経常費用	215	295
経常利益	636	950
特別利益	-	3
特別損失	9	41
税引前中間純利益	626	912
法人税、住民税及び事業税	129	264
法人税等調整額	126	24
法人税等合計	255	289
中間純利益	371	622

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年4月1日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,645	1,136	30,409
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						371	371
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△362	137
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	773	30,547

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	45,248	461	△0	962	1,423	46,671
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		371					371
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△4	0	-	△4	△4
当中間期変動額合計	△0	136	△4	0	-	△4	132
当中間期末残高	△676	45,385	457	△0	962	1,419	46,804

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	1,148	30,922
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						622	622
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△111	388
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,037	31,310

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	45,759	931	△0	950	1,882	47,642
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		622					622
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△110	0	-	△110	△110
当中間期変動額合計	△0	388	△110	0	-	△110	278
当中間期末残高	△677	46,148	821	△0	950	1,772	47,920